

1. 総論

【総括判断】「令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある」

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある	

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している。生産活動は、地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	
生産活動	地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている	地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	

【先行き】

先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、美術品などの高額品等に動きがみられることから、前年を上回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、全体では持ち直している。コンビニエンスストア販売は、被災地支援者や北陸新幹線の敦賀延伸効果による観光客の来店が増加しており、米飯類や飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、園芸用品や被災家屋の復旧需要により DIY 用品に動きがみられることから、持ち直している。家電大型専門店販売は、エアコンや給湯器等に動きがみられることから、持ち直しの動きがみられる。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、弱含んでいる。主要観光地の入込客数は前年を上回っており、主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っている。なお、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果等もあって、能登地域以外では回復しているほか、能登地域でも営業を再開する動きが一部にみられる。旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品の動きが鈍いものの、外商を中心に美術品や宝飾・時計などの高額品の動きが良い。また、インバウンドの増加が続いており、キャリーケースの購入やレストランの利用が引き続き好調。(百貨店)
- 買上点数は減少しており節約志向が感じられるものの、新店や改装効果に加え、値上げによる商品単価の上昇により、売上げは前年を上回っている。(スーパー)
- 被災地支援者の来店が続いているほか、北陸新幹線の敦賀延伸効果やイベントの開催等により観光客が増加しており、米飯類や飲料等の売行きが良い。一方、物価上昇が影響し、買上点数は前年を下回っている。(コンビニエンスストア)
- 引き続き生鮮食品売り場の強化を進めており、飲食料品が全体を牽引している。また、梅雨入りが遅れ、好天が続いたことから例年より UV 商品等の夏物商品の動き出しが早く、好調に推移している。(ドラッグストア)
- 4、5 月は好天が続いたため、園芸用品の動きが非常に良かった。また、引き続き地震により損傷した家屋等の補修用品に動きがみられる。(ホームセンター)
- 補助金効果もあって、給湯器などの省エネ型家電がよく売れている。足下では、気温の高い日が続いたことによりエアコン等の夏物商品が好調である。(家電大型専門店)
- 一部メーカーの軽乗用車等で生産・出荷が再開され、販売台数は改善に向かっていたが、新たに発覚した認証不正問題により一部で生産が停止しており、先行きが不透明な状況である。(自動車販売店)
- 北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果のほか、インバウンドによって宿泊客数が増加している。(福井：温泉地)
- 5 月から部分的に営業を再開しているが、地元の人や復旧支援者の利用がほとんどであり、観光客は少ない。ただし、近隣施設の営業再開や能登へのアクセス道路の復旧が進展しており、今後に期待している。(能登：観光地)
- 国内旅行は、物価高の影響により、遠方への旅行を避け、関西や中部など近場への旅行が増えている。海外旅行は、料金の高騰により依然として厳しい状況にある。(旅行代理店)
- コロナ前以来の社員旅行による団体予約の動きがみられるほか、レストランや宴会も需要が戻ってきている。(宿泊業)

■ 生産活動 「地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある」

化学は、地震後の復旧が進むなか、大宗を占める医薬品で、回復しつつある。電子部品・デバイスは、地震後の復旧が進むなか、家電向けが弱まっているものの、スマートフォン向けが持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。生産用機械は、半導体製造装置が持ち直しているものの、繊維機械が拡大の動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱含んでいることなどから、全体では一進一退の状況にある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているものの、ビル用に持ち直しの動きがみられることから、全体では下げ止まっている。繊維は、地震後の復旧が進むなか、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- 復旧稼働後に不具合が発覚し、全面再開が後ろ倒しになるなど地震の影響は残るものの、稼働率は8～9割にまで回復している。(化学)
- スマホ向けは既存機種用の部品在庫を積み増しているほか、新モデル用の受注により、徐々に生産を増やしている。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械では、国内の一部メーカーから EV 車向けの投資に係る受注がみられるが、全体としては調整局面が続いている。(生産用機械)
- 住宅着工戸数の減少が続いており、住宅用の動きは鈍いものの、ビル用では首都圏の駅前開発を中心に安定的な需要がある。地方都市でも規模は小さいものの、再開等に伴う需要がある。(金属製品)
- カーシート向けは一部自動車メーカーの認証不正問題により受注が減少していたが、出荷が再開されたことにより、徐々に持ち直している。(繊維)

■ 雇用情勢 「地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、低下しているものの、高水準で推移している。新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。

- 店舗での人手不足対策としてスポットワークを活用しているが、応募率が高い。また、特に人手が不足していた開店前の商品陳列業務については、外部委託を行っている。(小売)
- 人手不足のためレストランでは新たに定休日を設定した。また、離職防止のために、40 歳以下のベースアップや 60 歳以上の給与を見直している。(宿泊)
- 製造現場の人手不足対策として、搬送、梱包、検査等の工程の省人化を進めている。従来数十名必要だった工程が、1 人で管理できるようになる見込み。(繊維)
- 能登地域では、被災した小売や宿泊業からの求人が減少している一方、復旧需要等から建設業の求人は増加している。また、求職者は引き続き増加している。(労働局)
- 奥能登の建設業者は被災により移動人員が6~7割ほどに減少しており、復旧・復興のための人員が不足している。(建設)

■ 設備投資 「6 年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 製造業では、食料品などが減少となるものの、情報通信機械器具、自動車・同附属品などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増加となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
- 新製品向け設備の新設により、増加見込み。(自動車・同附属品)
- 前年度に店舗を建設した反動などにより、減少見込み。(金融・保険)

■ 企業収益 「6 年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 製造業では、生産用機械器具などが増益となるものの、繊維工業、自動車・同附属品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 企業の景況判断 BSI は、製造業が「下降」超となっているものの、非製造業が「上昇」超となっていることから、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では 6 年 7-9 月期、6 年 10-12 月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6 年 4 月判断)	今回 (6 年 7 月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	令和 6 年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある	令和 6 年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある		個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しており、生産活動は、地震後の復旧が進んでいることなどから、緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
富山県	令和 6 年能登半島地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しの動きに一服感がみられる	地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、足踏みの状況にある。
福井県	令和 6 年能登半島地震による影響が一時的にみられたものの、北陸新幹線の県内開業効果等もあって、持ち直している	北陸新幹線の県内開業効果もあって、持ち直している		個人消費は北陸新幹線の県内開業効果もあって、緩やかに回復しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。また、雇用情勢は、持ち直している。